Inclusive Journal of Education

Printed 2017.0830
Online ISSN: 2189-9185
Published by Asian Society of Human Services

"A house in the Zamami"
Megumi MIYACHIKA

August 2017
VOL. 3

Asian Society of Human Services

REVIEW ARTICLE

発達障害のある高校生・大学生の自己理解，進路選択の支援に関する文献調査

Literature Research about the Support of Self-understanding and Career Decision-making for High-school and University Students with Developmental Disorders

桒木　裕貴 [1] (Hirotaka KUWAKI)，苅田　知則 [2] (Tomonori KARITA)

1) 千葉障害者職業センター
(Chiba Vocational Center for Persons with Disabilities)
2) 愛媛大学教育学部
(Faculty of Education, EHIME UNIVERSITY)

＜Key-words＞
発達障害者支援，就労支援，自己理解，進路選択
(support for developmental disorders, employment support, self-understanding, career decision-making)

h.kuwaki.t105031b.x245004k@gmail.com（桒木 裕貴）

Journal of Inclusive Education, 2017, 3:38-49. © 2017 Asian Society of Human Services

Received
2017 / 7 / 28

Revised
2017 / 8 / 15

Accepted
2017 / 8 / 17

Published
2017 / 8 / 30

ABSTRACT

本稿では，発達障害のある高校生・大学生に対する高等学校，大学，支援機関における支援に関する実践報告や事例報告の文献から，自己理解や進路選択に関する支援のあり方について整理を行った。その結果，発達障害のある高校生・大学生の自己理解には，同年代の他者と関わることによる自己理解の深化，アルバイトやインターンシップにおける実践など発達障害のある高校生・大学生自身の行動や考え方の変化による自己理解の深化，高等学校や大学の支援者などが発達障害のある高校生・大学生に自己理解を促す場面を設定することによる自己理解の深化の 3 つの過程があり，これら 3 つの過程が相互に関わり合いながら当事者の自己理解の深化につながっているということがわかった。この結果から発展的に示唆されるのは，発達障害のある高校生・大学生が得意な面や周囲との違い，苦手分野を体験的に把握しておくことで自己理解が深まり，結果として自己の特性に合った現実的な進路選択につながるということである。本調査より，支援者は，発達障害のある高校生・大学生の自己理解の深化と進路選択のつながりを深く捉え，実践と振り返りを繰り返していくことが重要である。

Ⅰ．問題と目的

近年，特別支援教育の充実が図られ，小学校，中学校に在学する自閉症スペクトラム障害(ASD：Autism Spectrum Disorder)児，ADHD(Attention Deficit Hyperactivity Disorder)児，学習障害児などといった発達障害児に対する教育的支援の充実が図られてきた。そうして小学校や中学校で特別支援教育を受けてきた発達障害児が，高等学校や大学に進学し，将来の進路選択をする年代となっている。一般に，高校生や大学生は精神的に大きく成長する時期である。人間関係を学び，自分らしさを知っていく中で，自己の特性を理解していくこと，つまり自己理解を深め，自己の考え方や行動の判断基準を確立していく。その上で，高等学校や大学卒業後の人生の歩み方，つまり進路選択を考える時期である。佐々木・梅永(2010a，2010b)は，特に発達障害のある高校生・大学生については，得意・不得意の差が大きいため，将来の進路選択を考える際，自己の得意・不得意に対する理解，すなわち自己理解を深めることが重要となることを指摘している。同様に，望月・知名・向後ら(2013)の調査では，若年の発達障害者に対する就労支援における課題として，本人の自己理解の問題が大きいことを指摘している。自己理解を深めることに課題があれば，進路選択の際，たとえ就労支援など専門支援につながったとしても不適応となる可能性がある。そのため，高等学校，大学などでは，発達障害のある高校生や大学生が自己理解を深めることができる支援体制を整備する必要があると考えられる。

発達障害のある高校生・大学生の自己理解に関しては，発達課題であるとの見方もある。例えば日花(2015)は，発達障害のある 23～30 歳の青年や家族を対象に聴き取り調査を行っており，その中で青年期の発達課題の一つとして自己理解を挙げている。また，山田(2015)は，自己理解が深まっていない状況では成人期以後の相談支援機関への支援要請につながらない点を挙げ，自己理解は大学生までに求められる発達課題であると指摘している。以上を踏まえると，高校生や大学生にとって青年期とは，自身の心身の成長と共に，自己の得意不得意を知り，自己理解を深めていくという発達課題の過程の時期といえる。

加えて，発達障害のある高校生・大学生の自己理解の課題は，進路選択や進路決定とも密接に関連していると考えられる。高橋・小田・山崎ら(2010)は，発達障害のある大学生への支援を通じて，本人の興味や専攻のズレ，本人のもっている能力が応募する企業の求める能力にマッチしていないなどの支援の難しさを指摘している。そのため，発達障害のある高校生・大学生の自己理解の深化は，進路選択や進路決定において重要な要素となることを論じている。故に，発達障害のある高校生・大学生の就労に関しては，自身の障害に対する自己理解を深めた上で，専門支援を利用しながら自己の特性に合った進路選択をし，進路を決定していくことが重要となる。また，自己の特性に合った進路を選択できることは，早期の離職や抑うつなどの二次障害を防ぐことにつながり，成人期以後の生活に影響を及ぼすと考えられる。

しかし，こうした発達障害のある高校生・大学生に対する自己理解の深化や進路選択の支援のあり方に関して，課題も指摘されている。例えば向後(2015)は，発達障害者が自己理解を深めることへの課題として，学校や職業への移行に際して障害に気付かない，あるいは気付いていても受け止めることに困難がある等，自己理解を深化させる機会が十分に用意されていない点を挙げている。機会が十分になく，自己理解が深まっていかない状況では，その後の進路選択に影響を及ぼし，自己の特性に合わない，つまり現実的でない進路選択となっ

てしまうことが考えられる。では，近年の高等学校や大学，支援機関では，発達障害のある高校生・大学生の自己理解を深め，自己の特性に合う現実的な進路選択につなげるためにどのような研究や実践が行われているのだろうか。

本稿では，関係する研究や実践の文献をもとに発達障害のある高校生・大学生の自己理解の深化と進路選択における支援のあり方を検討する。

Ⅱ．方法

発達障害のある高校生・大学生に対する高等学校，大学，支援機関における支援に関する実践報告や事例報告の文献から，自己理解の深化や進路選択に対する支援のあり方について整理する。本稿でとりあげる高等学校，大学，支援機関における支援について書かれた文献は，近年の支援のあり方の動向を把握することを目的に過去 10 年間(2007～2016 年度)に発表されたものとし，「自己理解」「進路選択」「進路決定」などをキーワードに文献を可能な限り収集した。また，支援機関に関する文献については，本稿の主旨を踏まえ，発達障害のある高校生・大学生の利用が想定される支援機関のものを選んだ。

Ⅲ．自己理解の深化に関する支援について

1. 同年代の他者と関わることによる自己理解の深化

まず，同年代の他者と関わることによって自己理解の深化が図られた先行研究である。発達障害者の自己理解の深化について，滝吉・田中(2009)は，中学 1 年生～高校 2 年生である 9 名の自閉症スペクトラム障害の診断のある者に対し，心理劇的ロールプレイング(PDRP：Psycho-Dramatic Role Playing)を実施，検討を行っている。検討の結果として，研究対象者の自己理解を多面的に変化させた要因の一つは，発達障害者が自己との類似性を感じるメンバーとの PDRP を通じ，他者との類似性や差異性の視点を取り入れた点であることを指摘している。滝吉・田中(2009)の検討から，青年期に同年代の他者と関わる高等学校や大学での生活の経験が自己理解の深化に関わっていると考えられる。

同様に，同年代の他者と関わることが自己理解の深化につながった例としては，中原・伊藤・田中ら(2012，2013)の実践があげられる。中原・伊藤・田中ら(2012，2013)の実践では，高校 3 年生～大学 4 年生までの自閉症スペクトラム障害者 6 名に対し，自己理解を深めることを目的に研修合宿を実施しており，大学院生 6 名がスタッフとして関わっている。以上の実践の結果として，発達障害者同士であるという仲間意識，参加者である発達障害のある高校生・大学生と障害のないスタッフ(大学院生)との双方の相互性を研修合宿での体験を通して学ぶことが，自己理解の深化につながったことを示唆している。

また，松久・金森・今枝ら(2013a，2013b)は， 18～22 歳の発達障害疑いや学習障害のある大学生に対し，自己理解を深め，自分に自信を持ち，卒業後の適切な進路に向けて学習に取り組めるよう個別的な学習支援を実施している。加えて，自閉症スペクトラム障害傾向のある大学生やコミュニケーション能力に課題のある大学生 7 名に対し，集団での実践(時事問題を読み要点をまとめた上での意見交換や面接マナーに関する講習など)を行っている。以上の取り組みの成果として，学生の自己理解が深まったことを示唆している。

中原・伊藤・田中ら(2012，2013)，松久・金森・今枝ら(2013a，2013b)の集団での実践の

結果，自己理解が深まったという報告は，同年代の他者との交流による自己理解の深化という点で，滝吉・田中(2009)の結果を支持するものとなっており，自己理解を深める一つの要素として同年代の他者との交流をいかに持つかという視点が挙げられる。

2. インターンシップや職場体験による自己理解の深化

次に，発達障害のある高校生や大学生がインターンシップや職場体験を行うことで自己理解の深化につながった先行研究である。春日・加藤・乾(2008)は，発達障害のある高校生が進路選択をする中で，通信制高校への転校やアルバイトの実践により，他者との関わりを広げ，成功体験を重ねていくことが，結果として自己の特性に合った進路選択につながったことを考察している。職場で実際に働くという体験を通じて発達障害のある高校生が自己理解を深めた事例と考えられる。

インターンシップによる自己理解の深化を目指した実践として，北添・平野・寺田ら(2015)，宋・松久・高瀬ら(2015)の報告を挙げる。北添・平野・寺田ら(2015)は，自閉症スペクトラム障害のある大学生の就労を検討する際，具体的な職業体験場面を設定することが必要ではないかとの問題意識のもと，自閉症スペクトラム障害が疑われる大学生 13 名に対して，大学生協におけるインターンシップを行っている。そして，研究対象者に対し心理面と職業に関する質問紙の分析，半構造化面接を実施している。インターンシップに対する研究対象者の評価として，研究対象者 13 名中 11 名が体験を肯定的に捉えており，研究対象者は「思ったより仕事ができた」「自分に合う仕事があった」など作業遂行や職業の興味に関する回答をしている。以上より，インターンシップでの体験が，自己の特性について実際の職業と関連させて考えを深めることにつながり，このことが自己理解の深化につながることを考察している。宋・松久・高瀬ら(2015)は，発達障害のある大学生にインターンシップの場を提供し，さらに自己分析，自己理解が比較的進んだ学生及び 3 年次以上の学生においては，疑似的な就労体験(パンフレット発送やカフェ運営など)を行っている。実践の結果，学内でのサポートや学外でのインターンシップが発達障害のある学生の自己理解の深化につながったことを示唆している。

また，村山(2016a，2016b)の報告では，発達障害のある大学生を対象に，週に一度，クラスによるソーシャルスキルトレーニング(SST : Social Skills Training)を中心としたプログラムを実践している。実践の結果，SST で獲得したスキルをインターンシップで体験的に試行し，自己評価及び他者評価を参照していくことが，発達障害のある学生が得意，不得意を整理するきっかけとなり，自己理解の深化につながることを報告している。

以上の先行研究は，実際の就労体験を踏まえ自己を振り返り，自己評価や他者評価の結果，自己理解の深化につながっている。職場での体験やインターンシップの中で経験を積むことが，発達障害のある高校生・大学生が自己の経験の幅を広げ，その経験を振り返ることでより自己の特性に合った現実的な進路選択を可能にする実践と考えられる。

3. 高等学校や大学，支援機関における相談による自己理解の深化

最後に，高等学校や大学，支援機関が相談の場面を設けたことが，自己理解の深化につながった先行研究である。三田・桜井・土屋(2008)は，高等学校でのいじめを主訴とする発達障害のある高校生に対して，教育相談として面接の場を設けることによって，発達障害のある高校生自身が自己の特性について振り返りを行っていき，自己理解が深まったことを報告

している。高等学校や教育委員会などが発達障害のある高校生に対し，支援体制を整え，適宜相談場面を設けることで発達障害のある高校生の学校生活での問題解決のみでなく，自己理解の深化にもつながったと考えられる。

大学での学生相談について，西村(2010)は，「ナラティブ・アプローチ」とする理論体系を構築している。理論の一部を示すと，大学生，支援者，教職員，家族などが語る物語(ナラティブ)を相談場面での対話において摺り合わせる過程を，新しい物語が浮上するプロセスと捉える。そして，学生は相談の中で物語的にできごとを振り返ることによって，自分自身が形成した自己の特性に対する物語の特徴に気付き，自己理解が深まっていくという過程を体系化している。西村(2015)による事例検討によれば，発達障害のある大学生の相談に対し細かな振り返りを繰り返すことで，学生は過去を振り返ることの重要性に気付き，その気付きが自分自身の特性に対する気付きにつながっていくことを示唆している。実践の中で，昼食を食べながらの雑談やコミュニケーションの場など同年代の学生が交流する機会(水野・西村，2011)，ボランティア体験を提供したり，就労移行支援事業所と共同で行うワーク体験など働く体験を実践したりすることも併せて行っており，これらの実践が自己理解の深化につながっていることを考察している。また，西村(2010，2015)の大学では，所属する大学の学生及び教職員向けの日記(ブログ)や電子掲示板機能，私信送受信機能を備えた Web サービスを提供し，学生の日記や電子掲示板への書き込み内容に応じて自己理解についてフィードバックをする実践を行っており(斎藤，2008；吉永・斎藤，2010)，対面での面談場面で相談ができなかった場合も Web サービスを通じて相談が展開できるよう工夫がなされている。

森定(2010)，田倉・藤井(2015)の報告では，大学生個々の障害の自己理解の度合いに合わせて相談支援が展開されている。森定(2010)の報告では，相談支援を 3 段階に分けて実践している。具体的には，障害者手帳や医師の診断書等によって客観的に裏付けられた根拠を背景に支援を行う「特別支援」，大学と学生や保護者間で支援について了解をとり支援を行う「準支援」，学生や保護者などから発達障害の疑いがあると支援要請があった学生を対象に支援を行う「見守り」の 3 段階である。田倉・藤井(2015)の報告では，支援のあり方として，学生が自己の障害や特性を認識している場合には，大学生活の仕組みを提示しつつ，困りそうな場面や工夫できそうな場面を具体的に考え，配慮を求めるポイントを整理することに支援の重点を置いている。一方，自己の障害や特性を認識していない場合には，自己の得意・不得意について細かく確認をしながら，自分で障害状況を言葉にできるよう支援が展開されている。加えて，実践の中で発達障害のある大学生の当事者グループを学内で作り活動を行っており，自己の特性への理解，他者との共通点や相違点を知る機会を作り，自己理解の深化に役立てている。以上の実践は，大学の学生相談室が中心となり，発達障害のある大学生の自己理解の深化を促した実践であり，教員など周囲を巻き込みながら支援の展開がなされたことが文献の中で示されている。

支援機関における実践について，加藤敏美(2008)は，地域若者サポートステーションにおける実践の中で，アサーショントレーニングや SST を実施し，発達障害のある若者に対し，自己理解を深め，自分自身の特性を受容して社会への適応が図られるよう相談支援を行なっている。この時，心理アセスメントや自己チェックリストを用い，発達障害のある若者が自己の特性に気付き，強みと捉えることができるように支援が展開されている。ただし，地域若者サポートステーションは，発達障害者に特化した支援機関ではないため，発達障害者への支援には限界があることも文献の中で述べられている。加藤潔(2008)は，発達障害者支援

センターでの就労相談の中で，発達障害者が社会性やコミュニケーション，働く目的や働く方法を整理し，自己の特性や適性を利用者が知ること，つまり自己理解を深めることができるように支援が行われている。また，就職後につまずきがあるようであれば，発達障害者が自己の特性や適性を再確認できるようフォローを行っている。井口・齋藤(2014)の報告によれば，地域障害者職業センターでの実践の中で，職場で必要なスキルを習得し，習得したスキルを作業場面で実際に試行，その結果を支援者との相談場面で振り返ることにより，自己理解の深化につなげている。加藤敏美(2008)，加藤潔(2008)，井口・齋藤(2014)のような地域の支援機関が発達障害者に対し支援を実施していくことは，その結果を支援モデルとして地域の高等学校や大学，他の支援機関に還元していくことにつながり，地域に支援の輪が広がっていく効果があると考えられる。

Ⅳ．進路選択に対する支援について

1．高等学校による実践

まず，高等学校における進路選択に関する支援についてである。佐々木・梅永(2010b)は，発達障害のある高校生が，日頃の学業生活を通じ，得意な面や苦手な面，周囲との違いを把握しておくこと，つまり自己理解の深化が将来の進路選択につながり，仕事での過度な失敗や抑うつなどの二次障害の防止につながっていくことを論じている。また，昨今の大学入学者の状況を踏まえると，高等学校での進路選択は就職だけでなく大学への進学が多くの高校生の進路の選択肢となってくる。このことは発達障害のある高校生にとっても同様であると考えられる。

二宮(2010)と浅田(2014)は，発達障害のある高校生が大学に進学することを想定し，高等学校での進路指導について論じている。二宮(2010)は，高等学校での進路指導についてインターンシップなどにおける経験はあくまで本来業務の一部を経験したに過ぎないとし，本人の適性とマッチしているかを踏まえ，高等学校では進路指導を行うべきであることを主張している。二宮(2010)の事例では，対人関係を築くことを苦手としている発達障害のある高校生が，老人ホームにおけるインターンシップを経験する過程で，進学先に福祉関係を考えるようになったことが示されている。ここで，事例中の発達障害のある高校生がインターンシップでは一部業務の経験でしかないことを十分に学び自己の特性について自己理解を深める機会がなければ，自己の特性について疑問に思わず，進路として福祉関係を希望することが考えられる。そして，福祉関係の仕事を行う中で，元々持ち合わせている対人関係を築くことへの躓きにより，早期の離職や二次障害の発症につながることが想定される。近年，高等学校でも，発達障害に対する社会的認知の広まりや特別支援教育コーディネーターなどを中心とした校内での周知の成果により，発達障害のある高校生への理解は深まってきた。そのような状況の中で，高等学校の担任や教科担任，特別支援教育コーディネーターなどが，日々の指導の中で発達障害のある高校生に対して，自己の特性を振り返ることができるよう進路指導を行っていくことが発達障害のある高校生の進路を検討していく上で有効であると考えられる。

また，浅田(2014)は，大学や大学の学部を選ぶ際，安易に有名大学を目指すのではなく，資格を取得して働く，大学院まで行って研究を続けるなど，大学への進路選択と併せ将来の見通しについて具体的に考えることが重要であると論じている。同様に高橋(2014)は，他者

と関わることが苦手であるにも関わらず対人実習のある専門分野を選ぶ，感覚過敏が強いにも関わらず薬品を扱う専門分野を選ぶといった自己の特性と進学先の専門分野のミスマッチを避けるべきであると論じている。浅田(2014)の事例では，大学のオープンキャンパスへの参加を通じ，研究室ではどんなことをやっているのか，何か問題が生じた時に相談できる場所はあるのかといった，大学での学びを進めていく上で必要な大学内の社会資源の情報に加え，キャンパスの雰囲気は合っているか，通学に支障はないかといった生活面の情報も収集し，大学生活を具体的にイメージできるよう実際に大学へ足を運ぶことを勧めている。こうした取り組みの中で，発達障害のある高校生が自分に合った大学を選び，大学での学びの面と大学生活面双方が安定した日々を送ることができると考えられる。浅田(2014)，高橋(2014)の主張を踏まえると，大学に進学する場合でも，自己の特性に対する自己理解が重要となるといえる。

進路選択の支援事例を挙げる。南(2016)の高等学校では，発達障害のある高校生の課題の一つとして，自らの特性を障害として理解しているとは言い難い点を挙げ，発達障害のある高校生のアセスメントとして，独自の就労支援プログラムを組んでいる。内容としては，①VRT 職業レディネステストと TTAP(TEACCH Transition Assessment Profile)によるアセスメント，②インターンシップ，③地域障害者職業センターにおける相談や支援により構成されており，ケースに応じてさらに WAIS-Ⅲも実施している事例を紹介している。このプログラムでは，検査により客観的評価を行える利点があり，加えて，検査結果を発達障害のある高校生や保護者に提示することにより自己理解の深化が期待される。以上の検査により，発達障害のある高校生の職業への興味や障害特性を明らかにすることで，自らの希望と能力に合う現実的な進路選択をすることにつながる可能性のある実践と考えられる。ただし，WAIS-Ⅲなどの検査を用いる場合，検査結果が発達障害に対する過剰な診断につながるなど，本人の自己理解にマイナスの影響を与えることも想定される(糸井，2014)。よって，本人にとって検査の結果が必要か否か，検査をどのように活用するのか，それに加えて本人の自己理解の度合いをみて実施することが望ましいと考えられる。

2. 大学による実践

次に，大学における進路選択に関する実践についてである。高橋(2012)は，大学生活の中で受講科目やサークル，研究室などを選択していく過程で，発達障害のある大学生が他人の意見も参考にしつつ，自分にできることやできないこと，一般枠あるいは障害者枠で働くことのメリットやデメリットを勘案し，進路を自己決定していくことが発達障害のある大学生にとって重要であることを論じている。大学では高等学校とは異なり，自分で学ぶ講義を選択する。この時，高等学校のように担任制をとっている大学は少数であるために，支援者の中心はゼミを担当する教員や学生相談室の職員となることが想定される。前項の発達障害のある高校生に対する進路選択の支援と絡めると，専攻や学部の変更も含め，現実的な進路選択を検討するためには，支援体制を整備し，発達障害のある大学生が自己理解を深めていき，その上で支援者が進路選択の支援をしていくことが重要となると考えられる。

進路選択の支援事例を挙げる。松久・金森・今枝ら(2013a)は，大学でのキャリア支援として，個人面談指導とカウンセリング，インターンシップのみでなく，就職に向けた講座(就職模擬テストやエントリーシートの書き方など)や就職後を踏まえた実用的な講座(パソコンスキルの習得など)を行っている。その過程で本人の自己理解を深めるため，職業適性検査や

WAIS を実施している。松久・金森・今枝ら(2013a)や前述の南(2016)の実践は，WAIS，VRT 職業レディネステスト，TTAP などの検査により自己の特性について客観的に理解することができる利点があり，より現実的な進路選択を可能にする実践であると考えられる。このうち VRT 職業レディネステストに関しては，前述の北添・平野・寺田ら(2015)の実践において，インターンシップと合わせて VRT 職業レディネステストを実施している。この実践では，テスト結果と実際のインターンシップでの体験を通して，職業に対する興味・関心と実際の体験の結果を比較できるため，職業と関連する自己の特性について考えを深めることができ，自己理解の深化につながると考えられる。

また，篠田・沢崎・石井(2013)は，ADHD 特性のある大学生の進路選択を促す支援の検討を行っている。その中で，大学 3 年生の 6 名に対し，「目標立て」，「計画立てと実行」，「実行の見直しと計画の立て直し」，「実行の見直し」で構成される計 4 回のワークショップを実施している。結果として，参加者全員が注意力や計画力，自分の行動の仕方に新たな気づきがあったと述べており，自己理解を深め，進路選択を促す上での行動変容に効果があったことが考えられる。ただし，本文献の研究対象者は事前に行われたアンケートにより，あくまで自己評価の中で ADHD 特性を持つと回答した者であり，発達障害の診断を受けた者という訳ではない。さらに，篠田・沢崎(2015)は ADHD のある大学生の進路決定について検討を行っている。不注意の強い学生には，継続的に進路決定に注意を向けるように全ての学生を対象とした授業としてのキャリア教育を行っていくこと，焦燥感の強い学生には，認知行動的アプローチなどで不安そのものへの対処が必要であることを提案している。以上，篠田・沢崎・石井(2013)，篠田・沢崎(2015)のような実践を行うことで，本人の特性に合った進路選択をより可能にすると考えられる。

3. 支援機関による実践

最後に支援機関による進路選択に関する実践についてである。池谷(2016)は，発達障害者支援センターにおける実践の中で，医療機関において診断を受けた発達障害者を対象に，複数の仕事の中から当日の仕事を対象者が自ら考え，自分で選択し実行するというプログラムの実践を行っている。このプログラムの成果として発達障害者の自己理解の深化につながり，進路選択の一助となることを報告している。

また，地域障害者職業センターでは，障害特性がどのような場面で現れるか明らかにするために，利用者に作業検査を実施している(井口・齋藤，2014)。この時，利用者の指示理解や作業の正確さ，ミスの傾向の観察や作業を体験した際の本人の感想，前職や現職の職場でのエピソードなども踏まえ，検査結果を利用者にフィードバックすることにより，利用者の進路選択の一助となるよう支援が展開されている。池谷(2016)や井口・齋藤(2014) の実践では，発達障害者にとって自分のできることやできないことが明確となり，自己理解の深化と自己の特性に合った進路選択につながることが考えられる。

Ⅴ．まとめと考察

本稿では，発達障害のある高校生・大学生に対する自己理解の深化，進路選択の支援のあり方について，実践報告や事例報告の文献をもとに整理した。本稿に関するまとめと考察を以下に示す。

まず，発達障害のある高校生・大学生の自己理解の深化についてである。高校生・大学生にとって青年期は自己理解を深め，進路選択を行う重要な時期である。このことは発達障害のある高校生・大学生にとっても同様である。文献調査の結果，発達障害のある高校生・大学生の自己理解には，滝吉・田中(2009)，中原・伊藤・田中ら(2012，2013)などが示す同年代の他者と関わることによる自己理解の深化，春日・加藤・乾(2008)，北添・平野・寺田ら(2015)などが示すアルバイトやインターンシップでの実践を通じて発達障害のある高校生・大学生自身の行動や考え方の変化による自己理解の深化，三田・桜井・土屋(2008)，西村(2010，2015)などが示す高等学校や大学，支援機関の支援者などが発達障害のある高校生・大学生に自己理解を促す場面を設定することによる自己理解の深化の 3 つが考えられることがわかった。これら 3 つの過程が別となるのではなく，相互に関わり合うことで，当事者の自己理解の深化につながっていると考えられる。以上の支援事例を踏まえ，当事者，支援者双方から自己理解について検討していくこと，支援を行っていくことが重要である。

次に，発達障害のある高校生・大学生の進路選択や進路決定についてである。発達障害は個別性の高い障害であり，特性や得意・不得意など個々の実態は大きく異なる。そのため，高等学校や大学，支援機関での支援経過を踏まえながら，各々の実態に応じて本人のできることやできないことを明確にしていき，本人の自己理解の深化を促していく。その過程の中で，本人の特性に合った支援が展開されていくことで，個々の実態に応じた現実的な進路選択につながる可能性が高いことが本調査によりわかった。そうした過程の成果として，職場と本人の特性とのミスマッチを防ぎ，結果的に早期の離職や二次障害を防ぐことにつながると考えられる。

この結果から発展的に示唆されるのは，発達障害のある高校生・大学生が在学中，あるいは支援機関における様々な経験を通じて自己理解を深めていくことで，自己の特性に合った現実的な進路選択が可能になるということである。故に，発達障害のある高校生・大学生の自己理解の深化と進路選択には深いつながりがあることが示唆される。例えば向後(2015)が指摘しているように，自己理解を深める機会が十分に無ければ，二宮(2010)の事例のように，自己の興味や関心だけで進路選択をする可能性がある。自己の興味や関心で進路選択をすること自体に問題はないが，高橋(2014)が大学進学について論じているように，自己の興味や関心と自己の特性とのミスマッチが生じてしまい，現実的でない進路選択に至ってしまう可能性がある。発達障害のある高校生・大学生が，自己の学生生活での他者との関わりやインターンシップなどでの経験を踏まえ，高等学校の教職員や大学の教員，学生相談室などの支援者，地域の支援機関の支援者と振り返りの機会を持ち，発達障害のある高校生・大学生が将来について検討していくことが自己理解の深化につながり，そうした取り組みの中で発達障害のある高校生・大学生の特性に合った現実的な進路選択につながると考えられる。こうした状況を踏まえると，自己理解の深化と進路選択のつながりを支援者が深く捉え，支援を実践していくことが重要であるといえる。

今回の文献調査では，高等学校や大学，支援機関における自己理解の深化，進路選択に関する文献より支援のあり方について整理を行った。しかし，就職後の発達障害のある高校生・大学生の早期離職や二次障害を防ぐなど，長期的視野に立った支援の効果に関して調査，研究が行われた文献は見当たらなかった。今後の調査や研究として，就職後の発達障害のある高校生・大学生が実際にどのようなキャリアを歩んでいるのか，縦断的研究の充実が望まれる。また，山田(2015)が指摘しているように，自己理解が進まなかった発達障害のある高校

生・大学生に対しては，成人期以降に相談支援を行っていく必要がある。この点について，青年期と成人期の自己理解や進路選択の支援に違いがあるのか，今後の研究の蓄積が望まれる。

付記

引用文献中，広汎性発達障害，アスペルガー症候群，高機能自閉症，自閉スペクトラム症といった自閉症圏の障害名を本論文に引用する際，表記は全て「自閉症スペクトラム障害」との表記に統一した。

本稿は筆者の学生時代の取り組みを発展，継続し作成したものである。したがって，本稿の意見にわたる部分は筆者と指導教員の学術的見解であり，筆者の所属する組織の公式的な見解を示すものではない。

文献

1) 佐々木正美・梅永雄二(監修)(2010a)　大学生の発達障害. 講談社.
2) 佐々木正美・梅永雄二(監修)(2010b)　高校生の発達障害. 講談社.
3) 望月葉子・向後礼子・知名青子・西村優紀美(2013)　若年者就労支援機関を利用する発達障害のある若者の就労支援の課題に関する研究. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター調査研究報告書, 112.
4) 日花滋子(2015)　発達障害のある人の青年期における課題と支援 —インタビューによる検討—. 日本教育心理学会総会発表論文集, 57, 417.
5) 山田宗寛(2015)　大学卒業後も大切となる発達支援と自己理解—成人期の支援事例を通して—. 障害者問題研究, 43(2), 121-126.
6) 高橋知音・小田佳代子・山崎勇・森光晃子・吉永崇史・望月葉子(2010)　発達障害のある大学生への進路支援(自主シンポジウム). 日本教育心理学会総会発表論文集，52, 182-183.
7) 向後礼子(2015)　発達障害者の就労支援のために —職業リハビリテーションの専門支援へのアクセスの課題—. 職業研究, 2015 夏季号, 6-7.
8) 滝吉美知香・田中真理(2009)　ある青年期アスペルガー障害者における自己理解の変容—自己理解質問および心理劇的ロールプレイングをとおして—. 特殊教育学研究，46(5), 279-290.
9) 中原竜治・伊藤弓恵・田中亜矢巳・宮本秀一・久木田由紀子・田中幸治ら(2012)　青年期の高機能広汎性発達障害者の「自己理解」研修合宿に関する一考察. 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 34, 121-127.
10) 中原竜治・伊藤弓恵・田中亜矢巳・桶野友希・松田典子・宮本秀一ら(2013)　青年期の高機能広汎性発達障害者の「自己理解」研修合宿に関する一考察(2) —研修合宿における心理臨床的効果についての検討—. 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 35, 79-88.

11) 松久眞美・金森裕治・今枝史雄・楠敬太・鵜川暁史(2013a) 発達障害のある学生への就労を見据えたキャリア支援に関する実践的研究(第Ⅰ報) —高等教育機関における実践を通して—. 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門, 61(2), 51-62.
12) 松久眞美・金森裕治・今枝史雄・楠敬太・鵜川暁史(2013b) 発達障害のある学生への就労を見据えたキャリア支援に関する実践的研究(第Ⅱ報) —高等教育機関における実践の効果の検証を通して—. 大阪教育大学紀要第Ⅳ部門, 62(1), 53-73.
13) 春日彰・加藤弘美・乾仁美(2008) 発達障害のある高校生に対する教育相談の実践(4) —進路支援の実際—. 日本教育心理学会総会発表論文集, 50, 435.
14) 北添紀子・平野晋吾・寺田信一・泉本雄司・是永かな子・上田規人ら(2015) 自閉スペクトラム症のある大学生への就労支援 —学内インターンシップの効果の検討—. LD 研究, 24(1), 111-119.
15) 宋知潤・松久眞美・高瀬智恵・小脇智佳子(2015) 発達障害学生の就労体験における実践的研究. プール学院大学研究紀要, 56, 321-333.
16) 村山光子(2016a) 発達障害を抱える大学生の学習・就労支援のプログラム. 日本教育心理学会第 57 回総会研究委員会企画シンポジウム 3:発達障害者の就労に向けた学習と支援 —多面的なアセスメントに基づいて—, 教育心理学年報, 55, 298-300.
17) 村山光子(2016b) 大学における支援の現状と今後の課題 —発達障害のある大学生の就労支援の現状とこれから—. 日本 LD 学会公開シンポジウム(東京) : 発達障害のある大学生の就労支援の現状とこれから, LD 研究, 25(3), 334-337.
18) 三田洋平・桜井一枝・土屋陽美(2008) 発達障害のある高校生に対する教育相談の実践(1) —自己理解の支援—. 日本教育心理学会総会発表論文集, 50, 432.
19) 西村優紀美(2010) ナラティブ・アセスメント. 斎藤清二・西村優紀美・吉永崇史(編), 発達障害大学生支援への挑戦 —ナラティブ・アプローチとナレッジ・マネジメント—. 金剛出版, 44-67.
20) 西村優紀美(2015) 大学における発達障害の学生に対するキャリア教育とキャリア支援. 障害者問題研究, 43(2), 91-98.
21) 水野薫・西村優紀美(2011) 発達障害大学生への小集団による心理教育的アプローチ. 学園の臨床研究, 10, 51-59.
22) 斎藤清二(2008) 「オフ」と「オン」の調和による学生支援 —発達障害傾向をもった大学生へのトータル・コミュニケーション支援—. 大学と学生, 60, 16-22.
23) 吉永崇史・斎藤清二(2010) システム構築と運営のためのナレッジ・マネジメント. 斎藤清二・西村優紀美・吉永崇史(編), 発達障害大学生支援への挑戦 —ナラティブ・アプローチとナレッジ・マネジメント—. 金剛出版, 68-108.
24) 森定玲子(2010) 発達障害を有する学生に対するキャリア支援について —学生支援センターを核とした取組—. 大学と学生, 81, 29-36.
25) 田倉さやか・藤井克美(2015) 発達障害学生の支援体制構築と支援内容の課題と展望 —日本福祉大学における取り組みから発達障害学生支援を考える—. 障害者問題研究, 43(2), 99-106.
26) 加藤敏美(2008) “発達障害者の特徴を有する若者”への地域若者サポートステーションにおける取り組み. 職リハネットワーク, 62, 25-31.

27) 加藤潔(2008) 札幌市自閉症・発達障がい支援センターの取り組み. 職リハネットワーク, 62, 32-35.
28) 井口修一・齋藤友美枝(2014) 地域障害者職業センターにおける発達障害者の就労支援について —職業リハビリテーションの立場から—. LD 研究, 23(4), 400-406.
29) 二宮信一(2010) 発達障害がある人の就労. 石井京子(編), 発達障害の人の就活ノート. 弘文堂, 38-42.
30) 浅田聡(2014) 大学進学に向けた高校の取り組み —全日制普通科に在籍する発達障害の生徒たち—. 高橋知音(編), 発達障害のある人の大学進学 —どう選ぶかどう支えるか—. 金子書房, 16-35.
31) 高橋知音(2014) 大学進学前に知っておいてほしいこと. 高橋知音(編), 発達障害のある人の大学進学 —どう選ぶかどう支えるか—. 金子書房, 1-15.
32) 南一也(2016) 佐賀県立太良高等学校における発達障害のある生徒への学習及び就労支援の実際. 第 24 回日本 LD 学会大会企画シンポジウム : 高等学校における特別支援教育の現状と課題 —入学から進路までを踏まえた支援の充実に向けて—, LD 研究, 25(2), 169-172.
33) 糸井岳史(2014) 青年・成人期における発達障害の理解と支援 —小児期から青年期に至るまでの成長過程と就労支援—. 田中康雄(監修), 発達障害とキャリア支援. 金剛出版, 57-78.
34) 高橋知音(2012) 発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック —大学・本人・家族にできること—. 学研教育出版.
35) 篠田直子・沢崎達夫・石井正博(2013) 注意に困難さのある大学生への支援プログラム開発の試み. 目白大学心理学研究, 9, 91-105.
36) 篠田直子・沢崎達夫(2015) ADHD 特性が大学生の進路決定におよぼす影響 —大学生活上の困難を媒介として—. 目白大学心理学研究, 11, 41-54.
37) 池谷彩(2016) 発達障害者の就労の現状と課題. 日本教育心理学会第 57 回総会研究委員会企画シンポジウム 3 : 発達障害者の就労に向けた学習と支援 —多面的なアセスメントに基づいて—, 教育心理学年報, 55, 295-296.

Journal of Inclusive Education
Asian Society of HUMAN SERVICES

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA
National Institute of Vocational Rehabilitation (Japan)

Eonji KIM
Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON
Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI
Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE
Kio University (Japan)

Kohei MORI
Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN
Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA
Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO
Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI
Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA
Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA
Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI
Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education
VOL.3 August 2017
© 2017 Asian Society of Human Services
Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI・Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services
Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press
Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara, Nakagami, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.3 August 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

Analysis of Teaching Method for IN-Child Showing Behavior Similar to ADHD.....**Mamiko OTA**, et al. 1

Factors Affect Assessment of Educational Outcome about
Social Function for Children with Intellectual Disabilities.....**Natsuki YANO**, et al. 18

Research on Recognition of Teacher's Expertise in Hearing Impairment Education:
Focus on Expertise such as Curriculum, Teaching Method and Characteristics and Psychology.....**Kohei MORI**, et al. 25

REVIEW ARTICLE

Literature Research about the Support of Self-understanding and Career Decision-making
for High-school and University Students with Developmental Disorders..... **Hirotaka KUWAKI**, et al. 38

SHORT PAPERS

The Verification of Reliability and Validity of Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT) for Standardization:
Based on the Data from Tochigi Prefecture.....**Haena KIM**, et al. 50

Reasonable Accommodations Required by Physically Handicapped Children Enrolled in Regular Classes:
A Study on Discomfort and Inconvenient Circumstances and Their Corresponding Accommodations
..... **Osamu ISHIDA**. 57

Survey on Information Disclosure Status of Disability Student Support Policy at National Universities:
Mainly on Information on the Homepage..... **Takeshi ODAGIRI**, et al. 65

ACTIVITY REPORTS

The Transformation of Thoughts and Feelings of the Siblings of Severely Handicapped Children and the Surrounding People:
Interviews with Siblings during Adolescence..... **Ayaho OCHI**, et al. 77

The Practical Study of the Systematical Life Unit Leaning from 1st to 12th Grade of Special Support School:
Class Planning by Utilizing Career Development Support..... **Nagako KASHIKI**, et al. 87

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan